

平成30年度一般会計決算の概要

1 歳入歳出決算額の状況

歳入決算額は47,667,009千円、歳出決算額は46,085,783千円となり、差引（形式収支）1,581,226千円となりました。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源486,368千円を差し引いた額（実質収支）は1,094,858千円の黒字となりました。

一般会計の歳入・歳出決算額

（単位：千円）

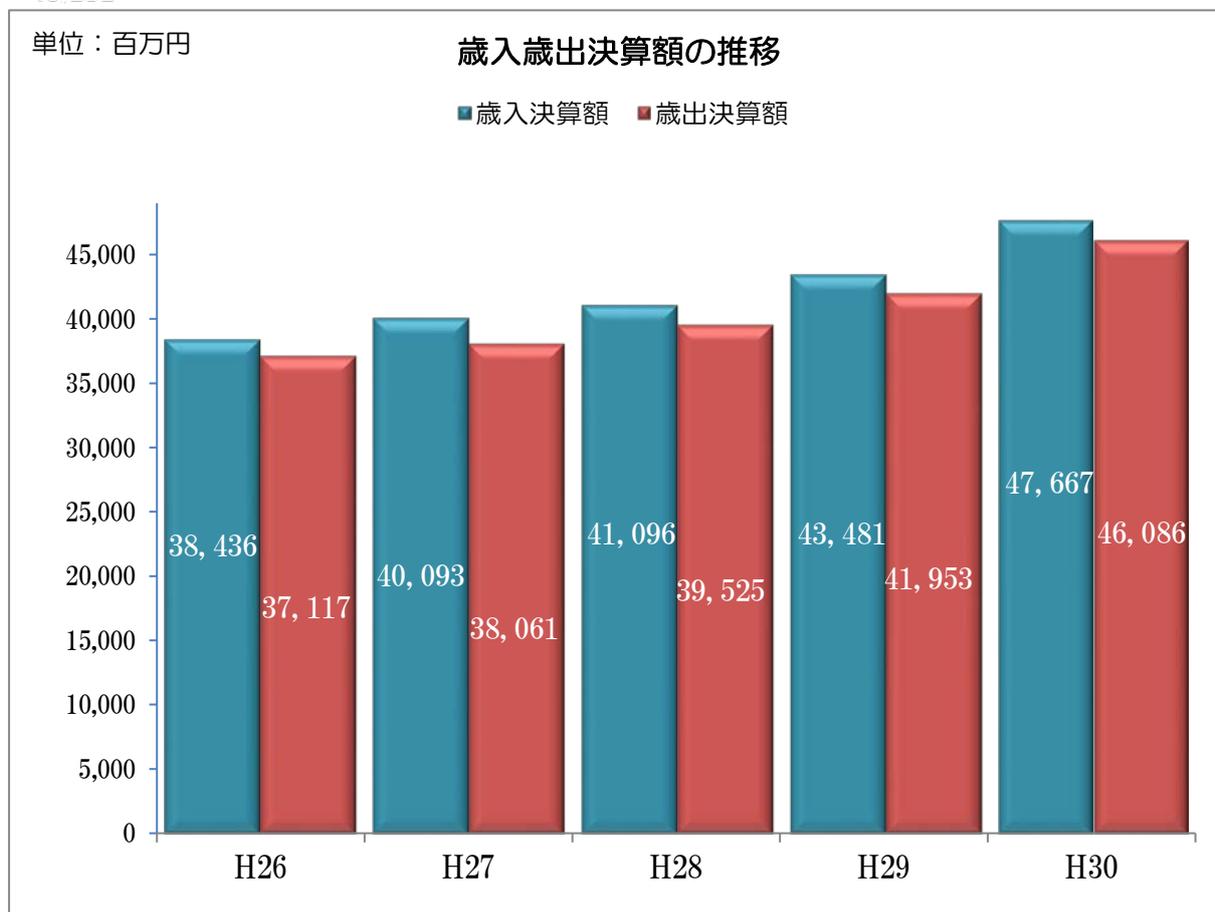
年度	歳入	歳出	差引 （形式収支）	翌年度へ繰り 越すべき財源	差引 （実質収支）
平成30年度	47,667,009	46,085,783	1,581,226	486,368	1,094,858
平成29年度	43,480,586	41,953,320	1,527,266	317,908	1,209,358
平成28年度	41,096,045	39,525,247	1,570,798	244,052	1,326,746

※この決算の概要は、地方自治法第252条の17の5の規定に基づく決算統計を元に作成しています。

【実質収支】

歳入と歳出の差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額。
赤字額が標準財政規模の20%以上になった場合には、「財政再生団体」となります。

40,181

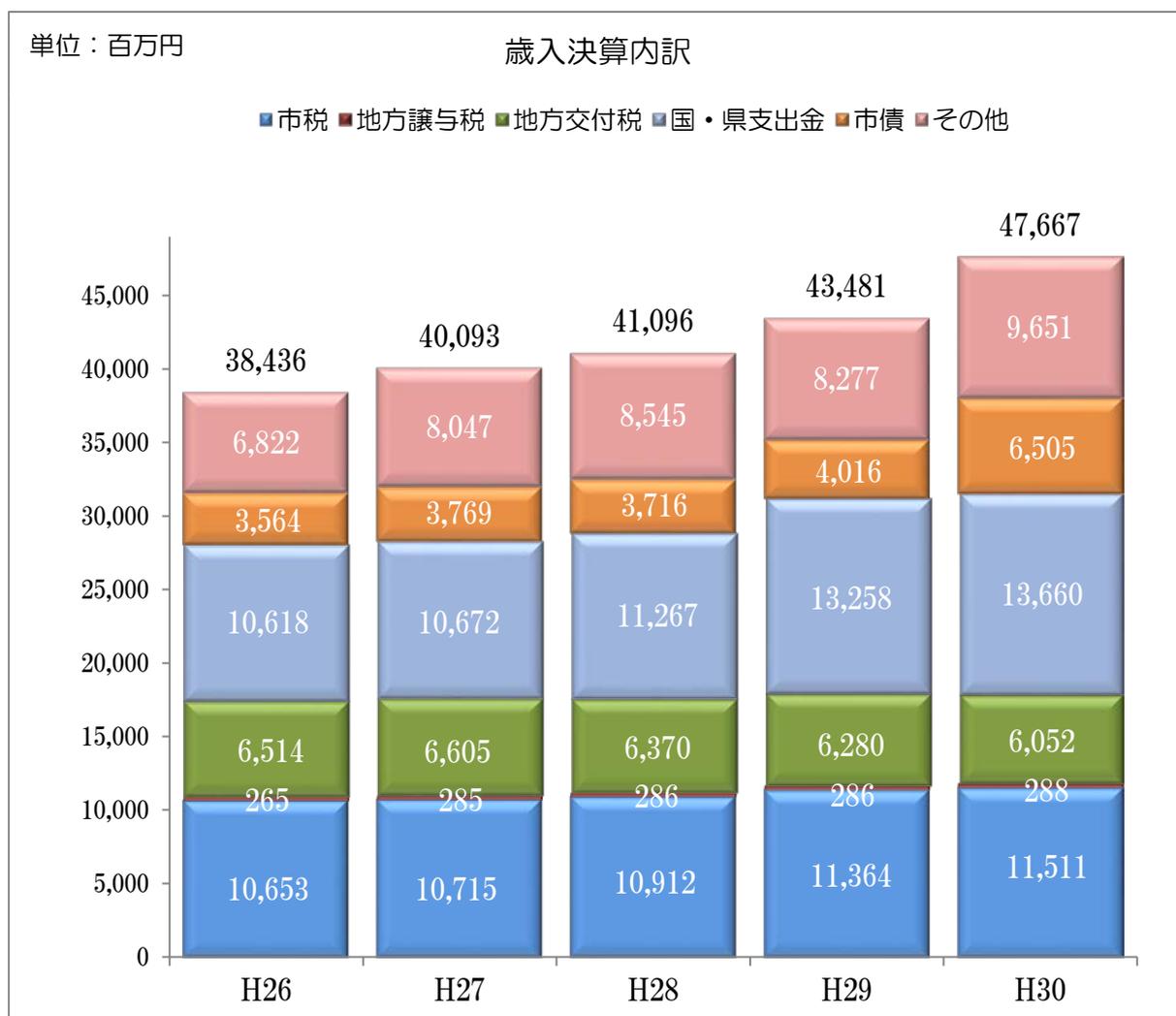


2 歳入決算額の状況

(単位：千円)

歳入	H28			H29			H30		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 税	10,912,289	197,548	1.8	11,364,274	451,985	4.1	11,511,271	146,997	1.3
地 方 譲 与 税	285,574	608	0.2	285,525	△ 49	0.0	287,823	2,298	0.8
地 方 交 付 税	6,369,625	△ 235,071	△ 3.6	6,280,427	△ 89,198	△ 1.4	6,052,188	△ 228,239	△ 3.6
国 庫 支 出 金	8,026,238	356,909	4.7	9,970,290	1,944,052	24.2	10,146,071	175,781	1.8
県 支 出 金	3,241,012	237,740	7.9	3,287,374	46,362	1.4	3,513,771	226,397	6.9
市 債	3,715,730	△ 52,895	△ 1.4	4,015,740	300,010	8.1	6,504,776	2,489,036	62.0
そ の 他	8,545,577	497,803	6.2	8,276,956	△ 268,621	△ 3.1	9,651,109	1,374,153	16.6
歳 入 総 額	41,096,045	1,002,642	2.5	43,480,586	2,384,541	5.8	47,667,009	4,186,423	9.6

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。



① 歳入決算額の主な増減内容

歳入の決算額は、47,667,009 千円であり、前年度と比べ 4,186,423 千円、率にして 9.6 パーセントの増となっています。

市税及び収益事業収入が増加し、扶助費及び投資的経費の増加に伴い国庫支出金及び市債も増加しています。市税については、固定資産税が評価替えにより減少したものの、個人市民税、法人市民税ともに増加しています。競艇事業からの繰入金については、収益事業収入として 1,100,000 千円を受け入れ、新たにモーターボート競走事業収益基金を設置し公共施設等の整備のために積み立てました。各科目別の主な増減項目は次のとおりです。

歳入科目	H30決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
市税	11,511,271 千円	146,997 千円	1.3 %
個人市民税	4,212,815 千円	125,312 千円	3.1 %
法人市民税	791,905 千円	65,736 千円	9.1 %
固定資産税	4,809,105 千円	△ 51,633 千円	△ 1.1 %
国庫支出金	10,146,071 千円	175,781 千円	1.8 %
臨時福祉給付金給付事業費補助金	0 千円	△ 267,511 千円	皆減
保育所等整備交付金	256,601 千円	212,460 千円	481.3 %
施設型給付費及び地域型給付費負担金	1,531,232 千円	135,414 千円	9.7 %
障害児通所給付費等負担金	339,666 千円	59,435 千円	21.2 %
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	44,568 千円	44,568 千円	皆増
県支出金	3,513,771 千円	226,397 千円	6.9 %
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金	0 千円	△ 37,589 千円	皆減
保育対策総合支援事業費補助金	64,476 千円	64,420 千円	115,035.7 %
産地パワーアップ事業助成金	40,112 千円	40,112 千円	皆増
障害福祉サービス費等負担金	592,789 千円	38,981 千円	7.0 %
市債	6,504,776 千円	2,489,036 千円	62.0 %
新幹線整備事業	836,400 千円	△ 303,400 千円	△ 26.6 %
新「大村市立図書館」建設事業	935,200 千円	902,300 千円	2,742.6 %
中心市街地複合ビル整備事業	575,200 千円	573,700 千円	38,246.7 %
中学校給食センター建設事業	937,800 千円	489,000 千円	109.0 %
大村市歴史資料館（仮称）整備事業	395,700 千円	389,200 千円	5,987.7 %
総合運動公園整備事業	395,300 千円	322,600 千円	443.7 %
その他	9,651,109 千円	1,374,153 千円	16.6 %
ふるさとづくり寄附金	261,670 千円	△ 132,520 千円	△ 33.6 %
競艇事業収入	1,100,000 千円	500,000 千円	83.3 %

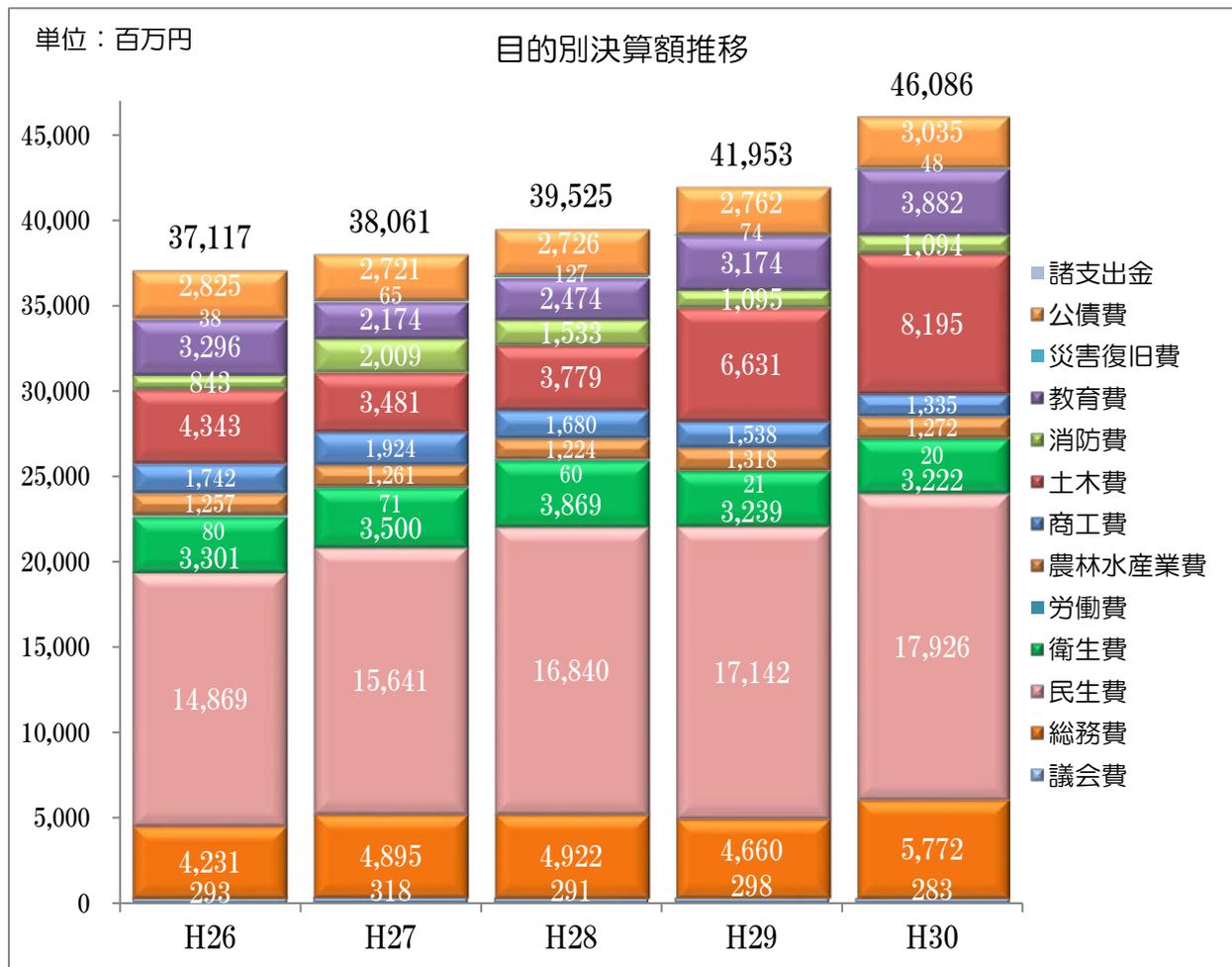
3 歳出決算額の状況

① 目的別決算額

(単位：千円)

目的別	H28			H29			H30		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	290,739	△ 26,865	△ 8.5	298,069	7,330	2.5	283,048	△ 15,021	△ 5.0
総務費	4,922,426	27,057	0.6	4,660,065	△ 262,361	△ 5.3	5,771,855	1,111,790	23.9
民生費	16,840,026	1,198,732	7.7	17,142,266	302,240	1.8	17,925,585	783,319	4.6
衛生費	3,868,847	368,793	10.5	3,238,539	△ 630,308	△ 16.3	3,222,388	△ 16,151	△ 0.5
労働費	59,689	△ 11,311	△ 15.9	21,178	△ 38,511	△ 64.5	20,177	△ 1,001	△ 4.7
農林水産業費	1,224,030	△ 36,650	△ 2.9	1,318,473	94,443	7.7	1,271,817	△ 46,656	△ 3.5
商工費	1,680,430	△ 244,004	△ 12.7	1,537,524	△ 142,906	△ 8.5	1,335,214	△ 202,310	△ 13.2
土木費	3,779,085	298,310	8.6	6,631,210	2,852,125	75.5	8,195,382	1,564,172	23.6
消防費	1,533,435	△ 476,043	△ 23.7	1,095,353	△ 438,082	△ 28.6	1,094,361	△ 992	△ 0.1
教育費	2,473,565	299,928	13.8	3,174,411	700,846	28.3	3,882,335	707,924	22.3
災害復旧費	127,146	62,082	95.4	73,796	△ 53,350	△ 42.0	48,442	△ 25,354	△ 34.4
公債費	2,725,829	4,607	0.2	2,762,436	36,607	1.3	3,035,179	272,743	9.9
諸支出金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
歳出総額	39,525,247	1,464,636	3.8	41,953,320	2,428,073	6.1	46,085,783	4,132,463	9.9

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。



② 目的別決算額の主な増減内容

歳出の決算額は、46,085,783 千円であり、前年度に比べ 4,132,463 千円、率にして 9.9 パーセントの増となっています。

商工費、災害復旧費などが減少し、総務費、土木費、教育費などが増加しています。商工費の減は、企業誘致関連用地費の負担が完了したことによるものです。総務費の増は、中心市街地複合ビル整備事業の工事費が主なものであり、土木費の増は、新「大村市立図書館」建設事業や大村市立歴史資料館（仮称）整備事業の工事費、教育費の増は、中学校給食センター建設事業の工事費が主なものです。各目的別の主な増減項目は次のとおりです。

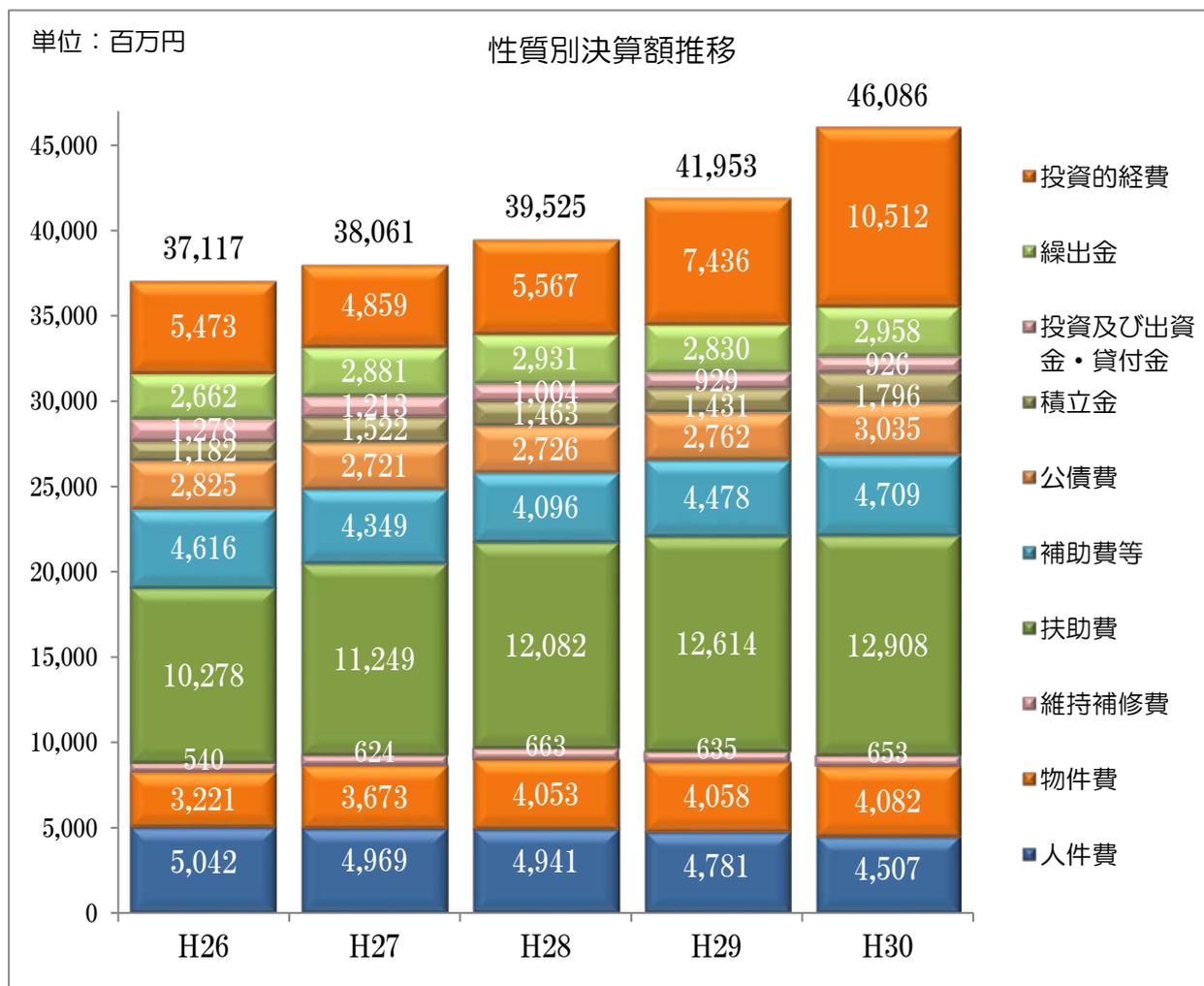
歳出費目（目的別）	H30決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
総務費	5,771,855 千円	1,111,790 千円	23.9 %
ふるさとづくり寄附推進事業	261,857 千円	△ 132,640 千円	△ 33.6 %
中心市街地複合ビル整備事業	850,138 千円	833,847 千円	5,118.5 %
民生費	17,925,585 千円	783,319 千円	4.6 %
臨時福祉給付金給付事業	0 千円	△ 228,540 千円	皆減
教育・保育施設給付事業	3,824,405 千円	265,986 千円	7.5 %
教育・保育施設整備事業	295,844 千円	231,061 千円	356.7 %
障害福祉サービス事業	2,372,000 千円	127,228 千円	5.7 %
農林水産業費	1,271,817 千円	△ 46,656 千円	△ 3.5 %
漁業用施設整備事業	11,939 千円	△ 85,694 千円	△ 87.8 %
漁港周辺施設整備事業（単独事業）	8,856 千円	△ 37,654 千円	△ 81.0 %
花き振興事業（施設整備事業）	43,680 千円	43,680 千円	皆増
商工費	1,335,214 千円	△ 202,310 千円	△ 13.2 %
企業誘致関連用地費	0 千円	△ 93,024 千円	皆減
「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業	0 千円	△ 58,829 千円	皆減
土木費	8,195,382 千円	1,564,172 千円	23.6 %
新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業	1,588,433 千円	△ 646,706 千円	△ 28.9 %
新「大村市立図書館」建設事業	1,572,837 千円	980,710 千円	165.6 %
大村市歴史資料館（仮称）整備事業	672,453 千円	440,079 千円	189.4 %
新中地区公民館（仮称）建設事業	410,698 千円	399,798 千円	3,667.9 %
教育費	3,882,335 千円	707,924 千円	22.3 %
中学校給食センター建設事業	1,212,328 千円	628,859 千円	107.8 %
中学校施設環境改善事業	269,532 千円	269,532 千円	皆増

③ 性質別決算額

(単位：千円)

性質別	H28			H29			H30		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	4,941,368	△ 28,093	△ 0.6	4,780,662	△ 160,706	△ 3.3	4,506,999	△ 273,663	△ 5.7
物件費	4,053,480	380,130	10.3	4,057,693	4,213	0.1	4,081,842	24,149	0.6
維持補修費	662,681	38,517	6.2	635,169	△ 27,512	△ 4.2	653,107	17,938	2.8
扶助費	12,081,725	832,978	7.4	12,614,170	532,445	4.4	12,907,509	293,339	2.3
補助費等	4,095,726	△ 253,576	△ 5.8	4,477,933	382,207	9.3	4,708,534	230,601	5.1
公債費	2,725,829	4,607	0.2	2,762,436	36,607	1.3	3,035,179	272,743	9.9
積立金	1,462,839	△ 58,807	△ 3.9	1,430,816	△ 32,023	△ 2.2	1,796,251	365,435	25.5
投資及び出資金・貸付金	1,003,603	△ 209,122	△ 17.2	928,556	△ 75,047	△ 7.5	926,268	△ 2,288	△ 0.2
繰出金	2,931,385	50,337	1.7	2,830,014	△ 101,371	△ 3.5	2,957,793	127,779	4.5
投資的経費	5,566,611	707,665	14.6	7,435,871	1,869,260	33.6	10,512,301	3,076,430	41.4
歳出総額	39,525,247	1,464,636	3.8	41,953,320	2,428,073	6.1	46,085,783	4,132,463	9.9

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。



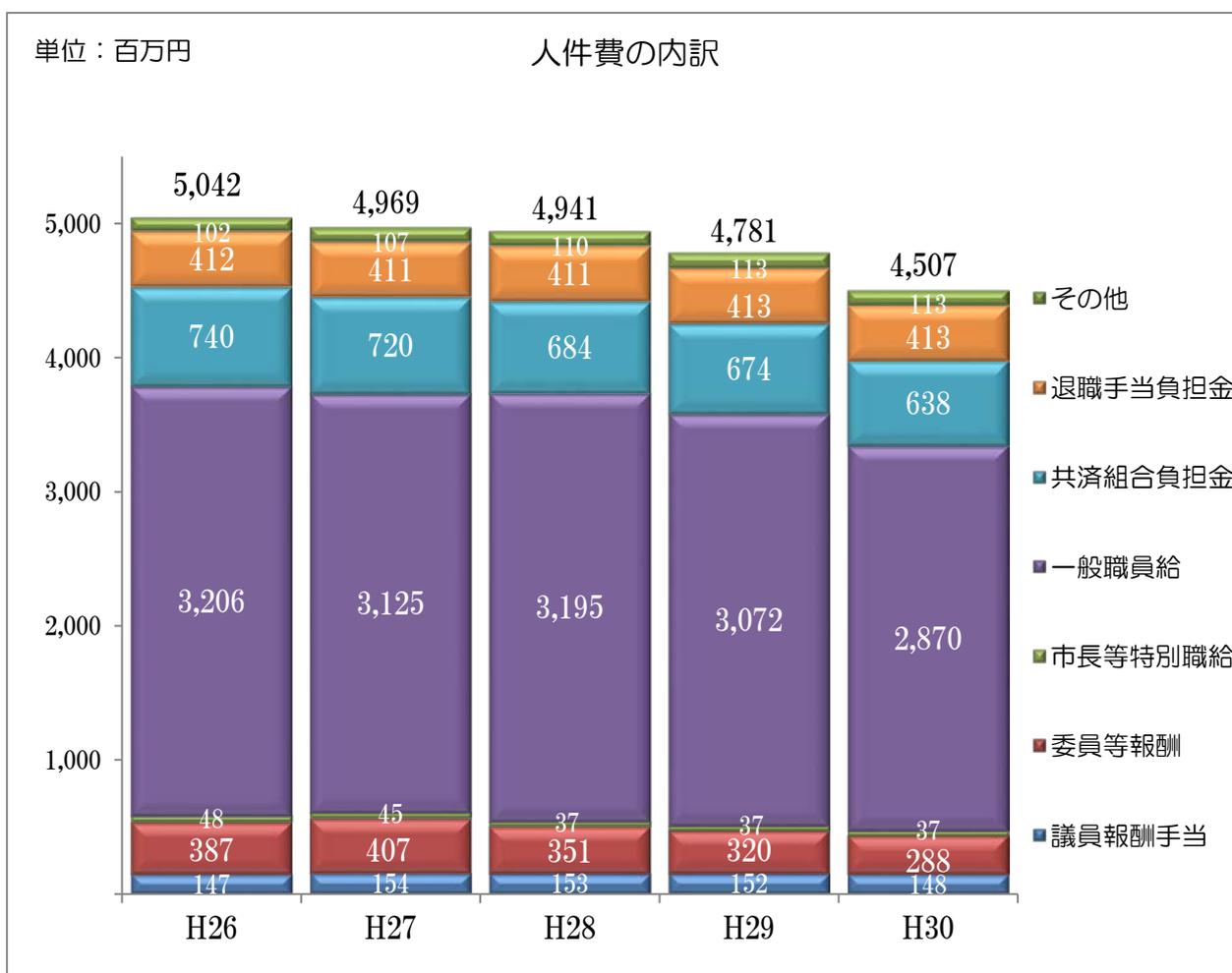
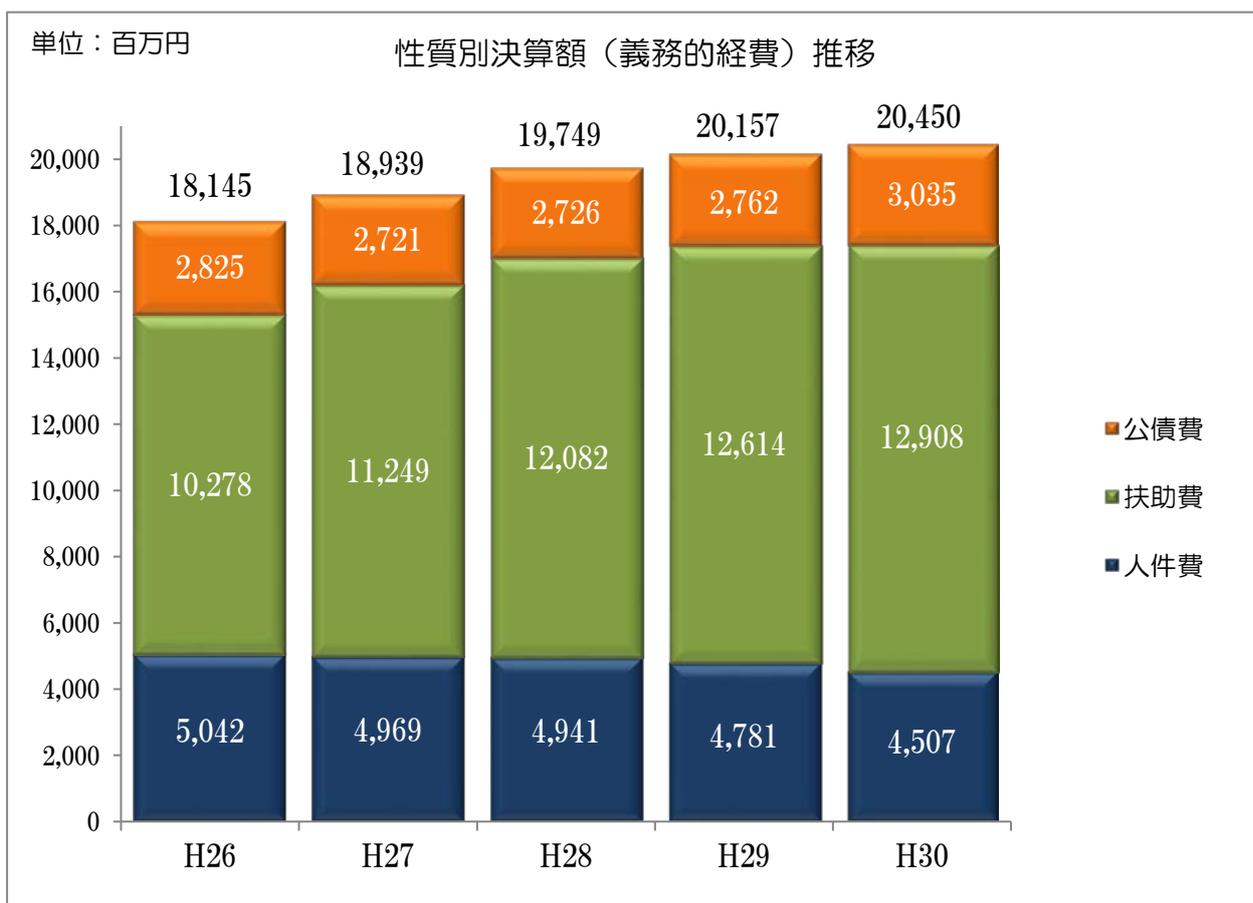
④ 性質別決算額の主な増減内容

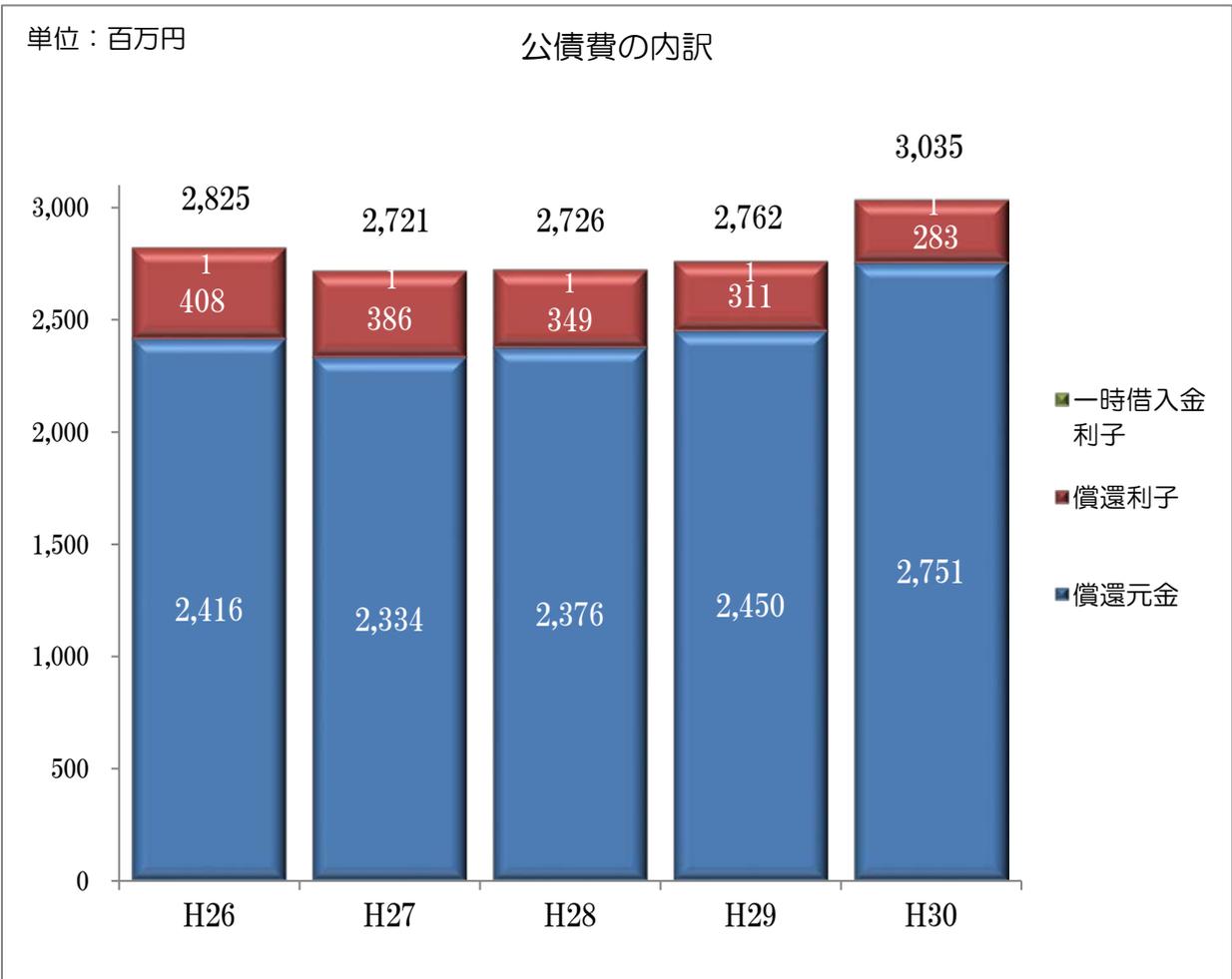
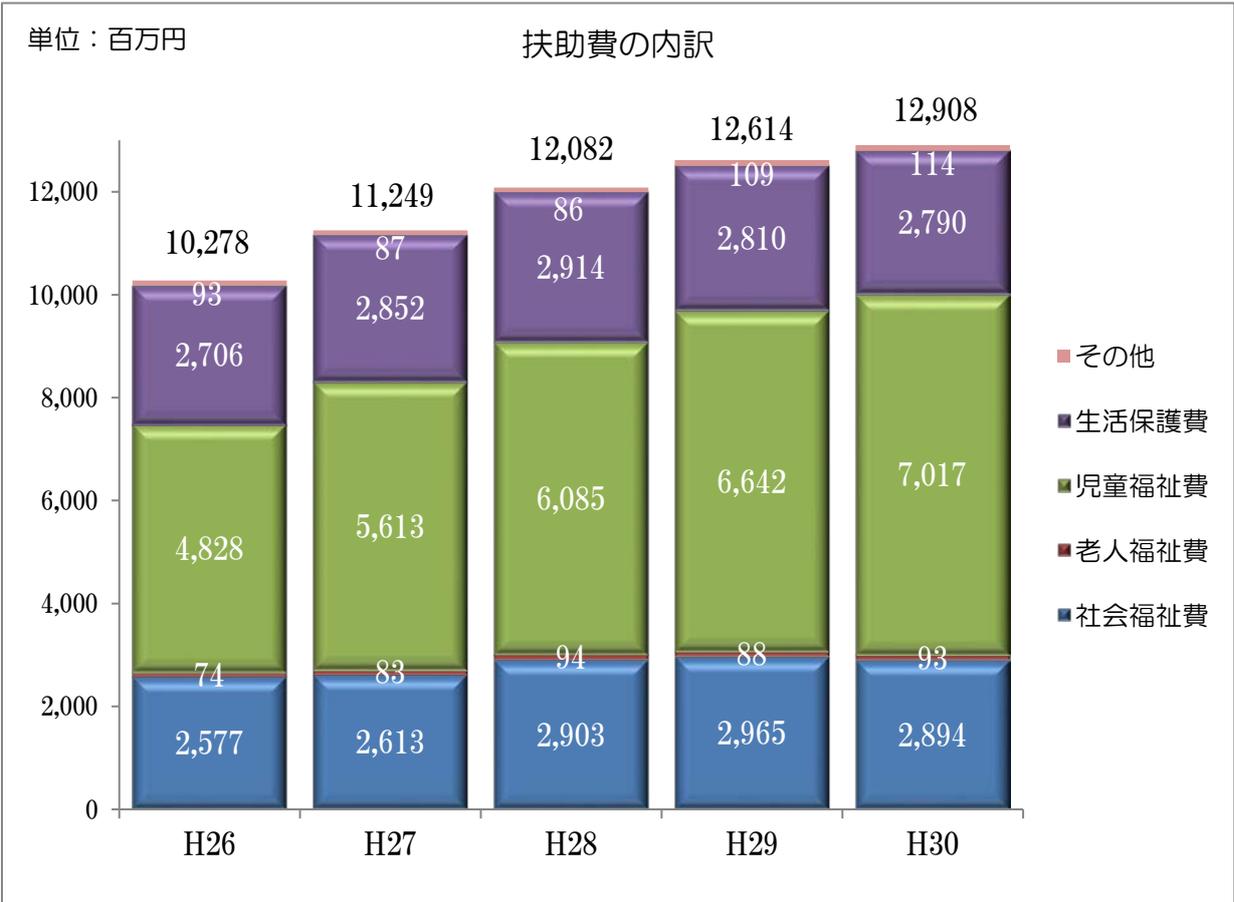
人件費、投資及び出資金・貸付金が減少し、公債費、積立金、投資的経費などが増加しています。

公債費の増は、デジタル防災行政同報系無線整備事業などの元金償還開始によるものです。積立金の増は、競艇事業からの繰入金を収益事業収入として、新たに設置したモーターボート競走事業収益基金へ積み立てを行ったことなどによるものです。投資的経費の増は、新「大村市立図書館」建設事業や中心市街地複合ビル整備事業、中学校給食センター建設事業、大村市立歴史資料館（仮称）整備事業、新中地区公民館（仮称）建設事業などが増加したことによるものです。各性質別の主な増減項目は次のとおりです。

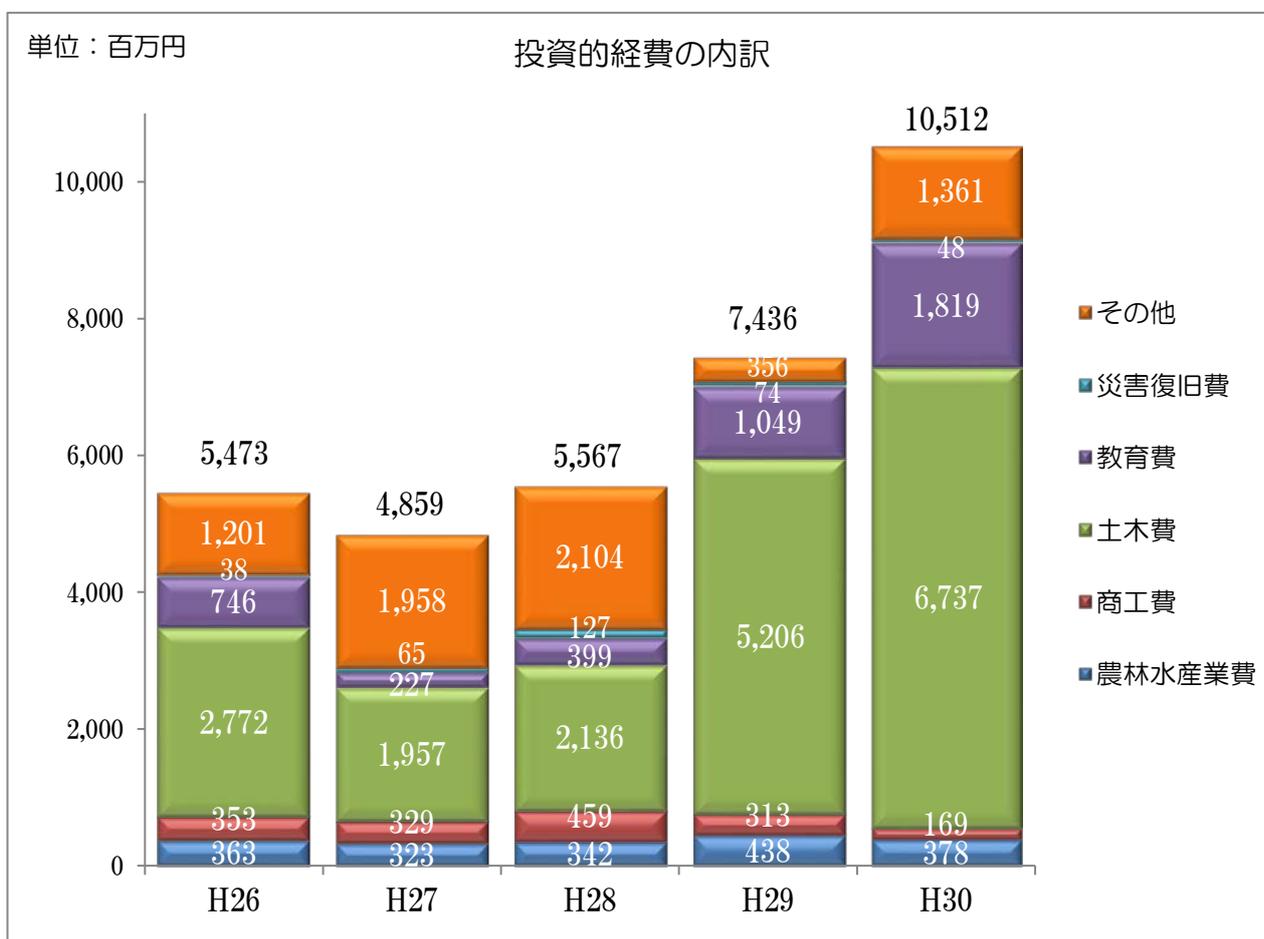
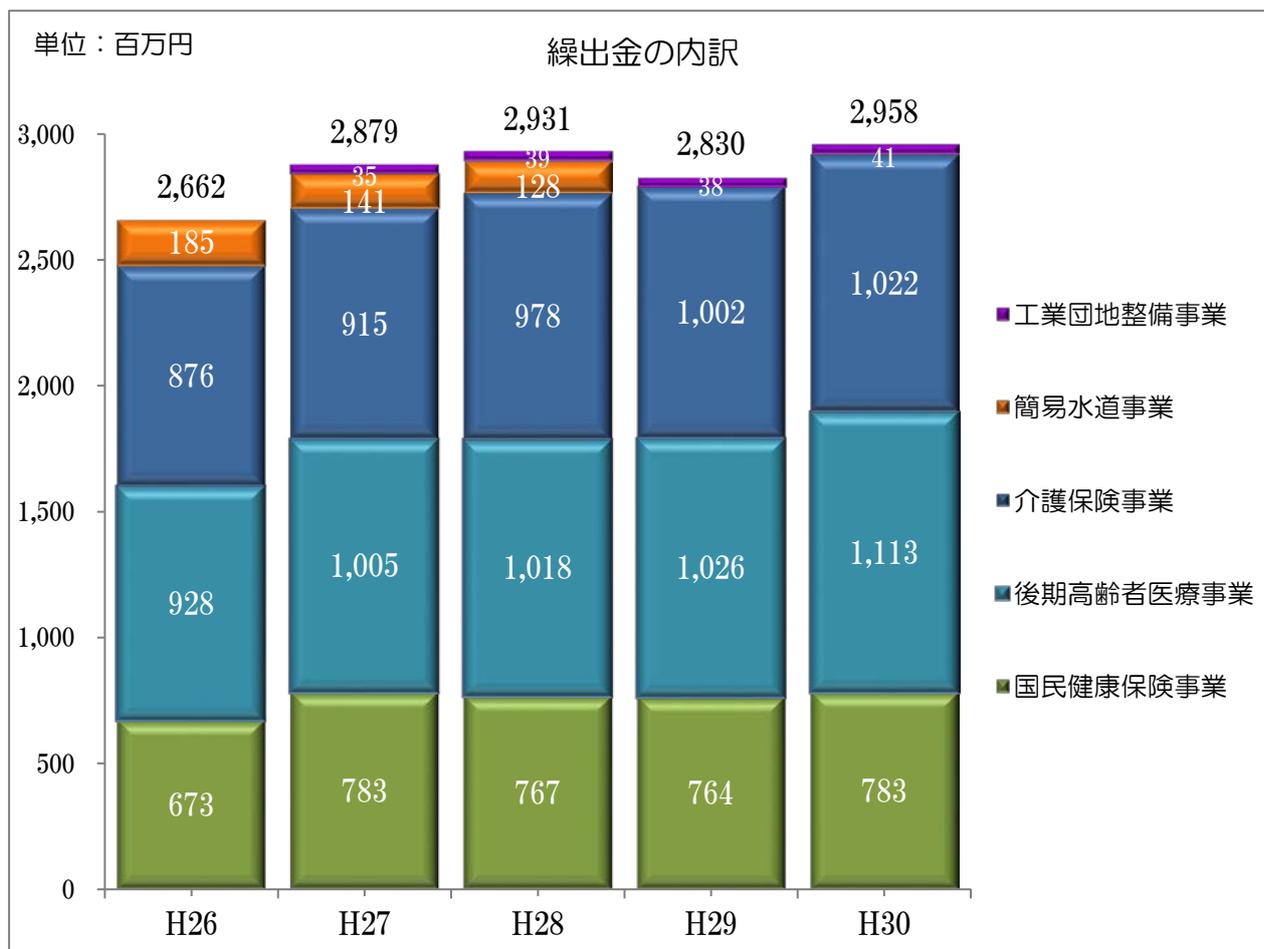
歳出費目（性質別）	H30決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
人件費	4,506,999 千円	△ 273,663 千円	△ 5.7 %
一般職給	1,715,196 千円	△ 117,881 千円	△ 6.4 %
時間外勤務手当	208,082 千円	△ 45,851 千円	△ 18.1 %
扶助費	12,907,509 千円	293,339 千円	2.3 %
臨時福祉給付金給付事業	0 千円	△ 228,540 千円	皆減
教育・保育施設給付事業	3,824,405 千円	265,986 千円	7.5 %
障害福祉サービス事業	2,371,034 千円	137,826 千円	6.2 %
補助費等	4,708,534 千円	230,601 千円	5.1 %
放課後児童クラブ育成事業	422,502 千円	66,510 千円	18.7 %
花き振興事業（施設整備事業）	43,680 千円	43,680 千円	皆増
公債費	3,035,179 千円	272,743 千円	9.9 %
緊急防災・減災事業	261,107 千円	250,901 千円	2,458.4 %
臨時財政対策債	951,648 千円	85,400 千円	9.9 %
学校教育施設等整備事業	197,978 千円	21,246 千円	12.0 %
一般廃棄物処理事業	84,342 千円	13,502 千円	19.1 %
積立金	1,796,251 千円	365,435 千円	25.5 %
モーターボート競走事業収益基金積立金	1,100,000 千円	1,100,000 千円	皆増
投資的経費	10,512,301 千円	3,076,430 千円	41.4 %
新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業	1,588,433 千円	△ 646,706 千円	△ 28.9 %
木場スマートインターチェンジ（仮称）整備事業	0 千円	△ 332,462 千円	皆減
新「大村市立図書館」建設事業	1,571,327 千円	979,207 千円	165.4 %
中心市街地複合ビル整備事業	850,138 千円	833,847 千円	5,118.5 %
中学校給食センター建設事業	1,212,328 千円	637,286 千円	110.8 %
大村市歴史資料館（仮称）整備事業	672,453 千円	439,941 千円	189.2 %
新中地区公民館（仮称）建設事業	410,698 千円	399,798 千円	3,667.9 %

4 性質別決算額（義務的経費）の状況

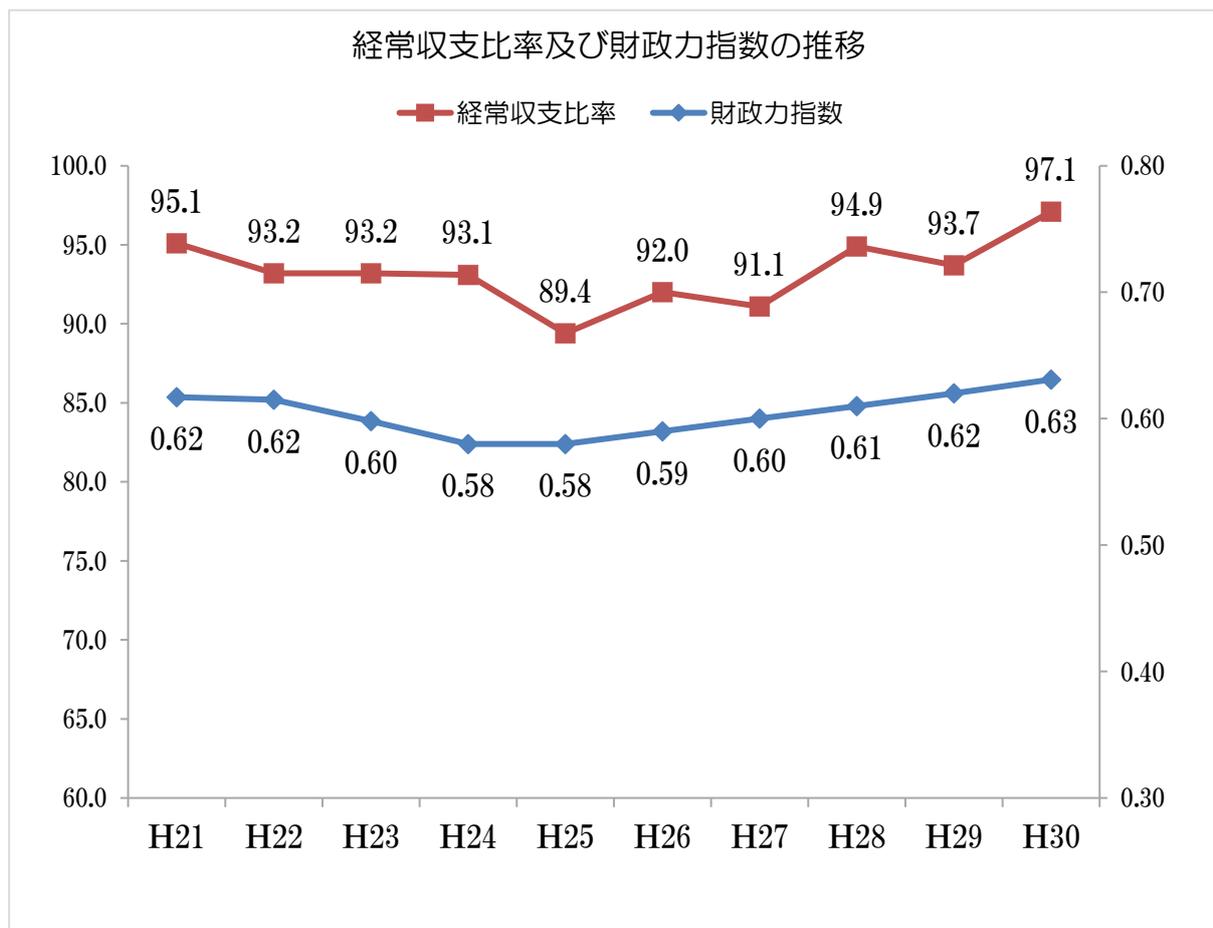




5 性質別決算額（繰出金・投資的経費）の状況



6 経常収支比率及び財政力指数の推移



【経常収支比率】

平成 30 年度の経常収支比率は 97.1%であり、前年度と比較し 3.4 ポイント増加しています。主な理由は、扶助費や公債費の経常的な一般財源支出の増加によるものです。

経常的な一般財源収入のうち約 97%を経常的な経費に充てており、自由に使える財源が 3%程度ということであり、依然として財政の弾力性が低い状態であるといえます。

【経常収支比率】

財政の弾力性を表す指標。人件費や扶助費など経常的に支出される経費に、市税や普通交付税など経常的な収入がどの程度使われているかを示す。100%に近づくほど、財政の弾力性が低くなります。

【財政力指数】

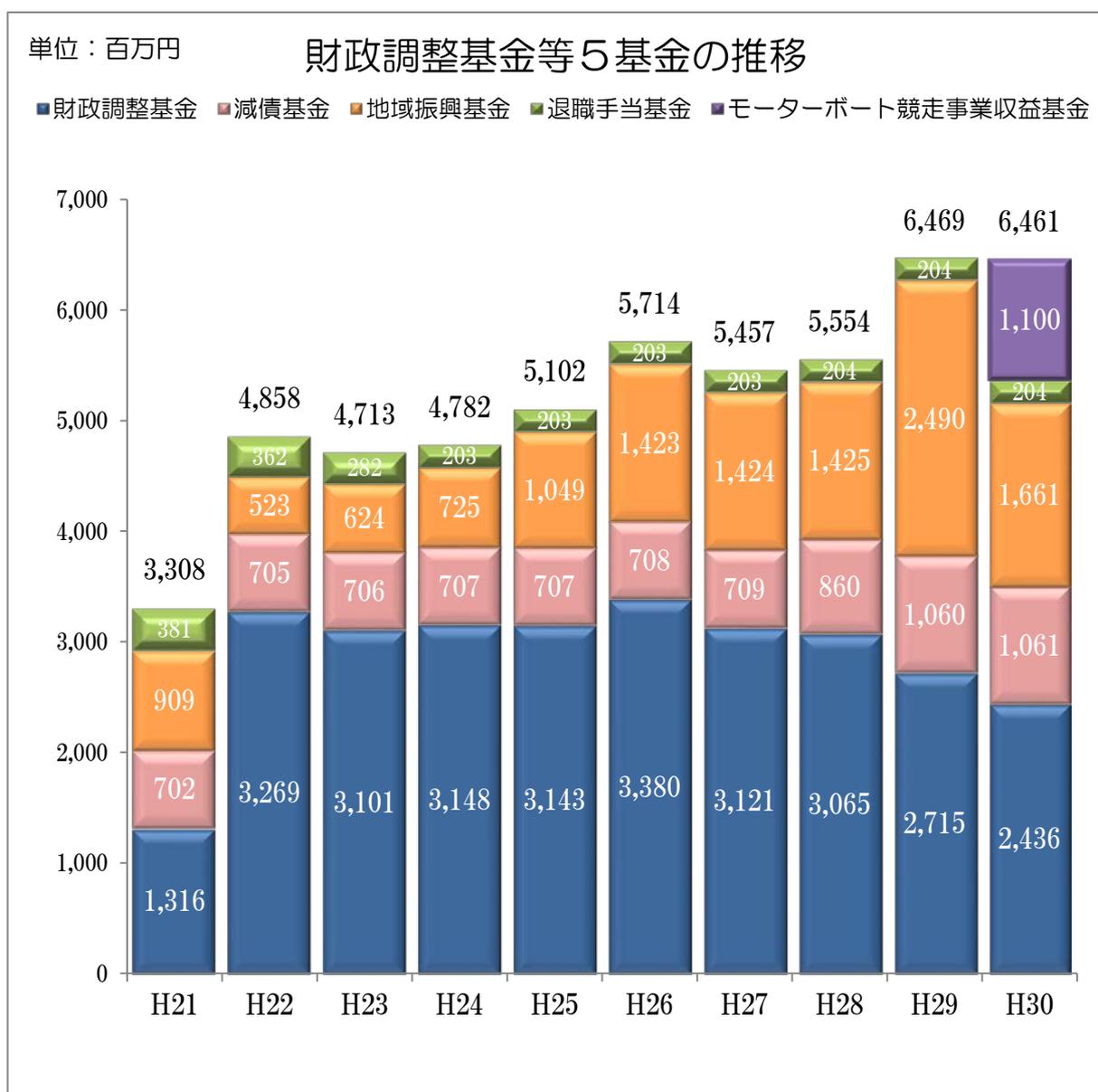
平成 30 年度の財政力指数は 0.63 であり、前年度と比較し 0.01 ポイント改善しています。

【財政力指数】

財政基盤の強さを表す指標。標準的な収入と標準的な経費の割合を表している。1 を超えると収入が経費を上回り、安定的な財政運営が可能となります。

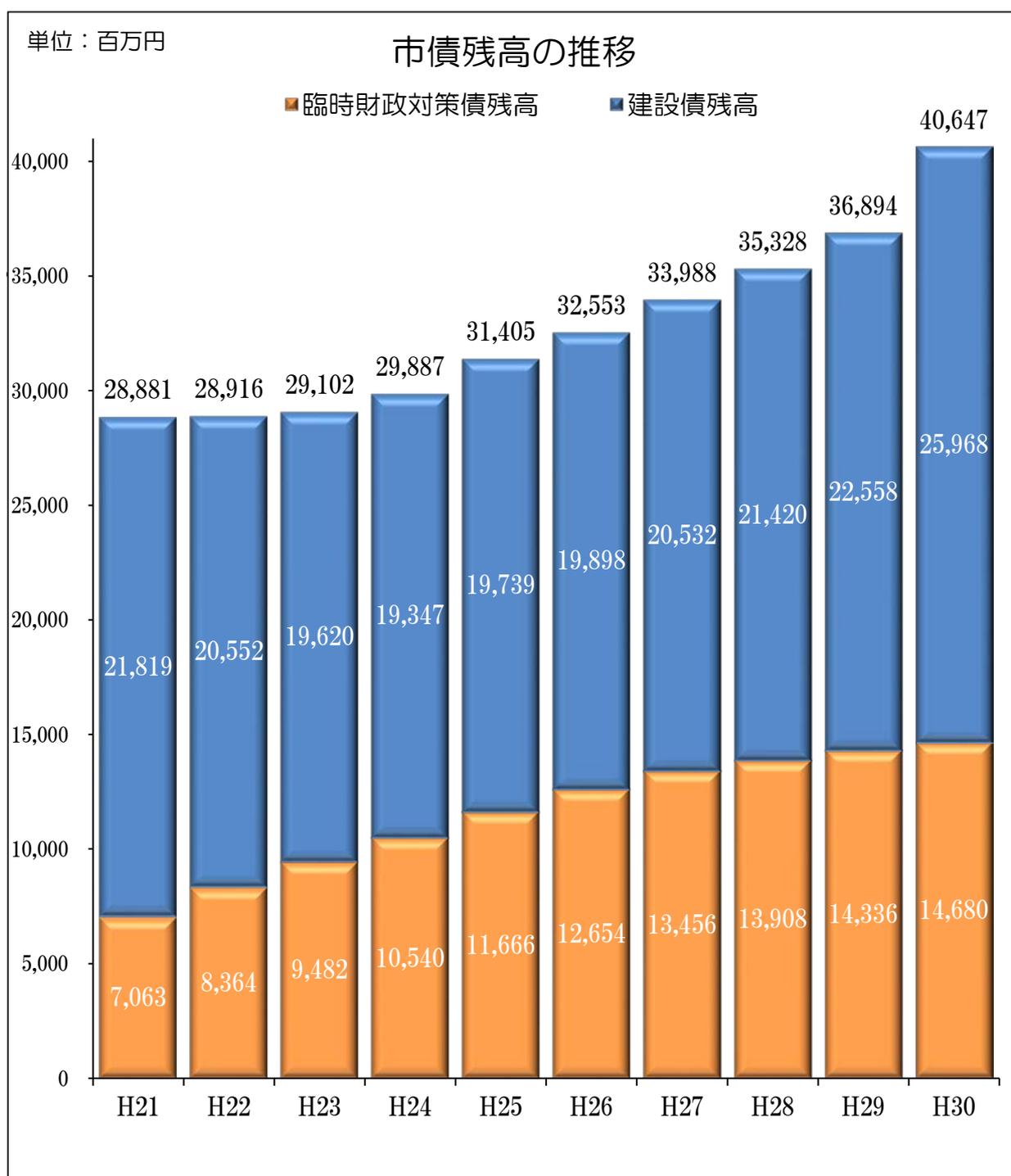
7 基金の状況

基金総額	H30決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
	8,708,288 千円	△ 155,888 千円	△ 1.8 %
財政調整基金等5基金	6,461,300 千円	△ 7,404 千円	△ 0.1 %
財政調整基金	2,435,871 千円	△ 279,278 千円	△ 10.3 %
減債基金	1,060,815 千円	647 千円	0.1 %
地域振興基金	1,660,741 千円	△ 828,926 千円	△ 33.3 %
退職手当基金	203,873 千円	153 千円	0.1 %
モーターボート競走事業収益基金	1,100,000 千円	1,100,000 千円	皆増
その他特定目的基金	2,246,988 千円	△ 148,484 千円	△ 6.2 %
ふるさとづくり基金	447,935 千円	△ 134,249 千円	△ 23.1 %
国際交流基金	34,218 千円	△ 12,041 千円	△ 26.0 %
その他	1,764,835 千円	△ 2,194 千円	△ 0.1 %



8 市債の状況

市債残高	H30決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
		40,647,172 千円	3,753,553 千円
臨時財政対策債残高	14,679,507 千円	343,893 千円	2.4 %
建設債残高	25,967,665 千円	3,409,660 千円	15.1 %



○ 健全化判断比率

実質赤字比率

普通会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

連結実質赤字比率

公営企業等を含む全ての会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

実質公債費比率

元利償還金などの返済額の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

将来負担比率

地方債など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

○ 健全化基準

早期健全化基準

健全化判断比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を策定することとなります。

財政再生基準

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生化計画」を策定することとなります。

○ 健全化判断比率の状況

